

総務
常任委員会

付託案件 8件
閉会中の調査報告

込んでの異動です。

問 福祉部局3名の増員の理由は。

答 増加する重層的支援等の行政ニーズにこたえることや、市内4か所に設置される地域包括センター制度対応への増員です。

全員賛成で可決

議案第4号

改正の目的は。

答 派遣できる団体は、公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律第2条第1項の4つの号で規定している団体等を、現行の条例では、2つの号により派遣団体を定めています。今回の改正では、他の2つの号に該当する団体等に派遣する可能性があり、今回、法律と同じ規定となるよう、派遣できる団体を規則で定めるものです。

問 この規則で定める

団体はどのようなものがあるか。

答 公益財団法人全国市町村研修財団、公益財団法人湖南市文化体育振興事業団、社会福祉法人湖南市社会福祉協議会、一般財団法人地域活性化センターの4団体です。その他に、ただいま、NPO法人で1つ調整中です。

問 その4団体は現行の、第2条の第1項第2号の規則に定めるものと

同じか。

答 4団体は既存の条例の第1号または第2号に該当していません。国の公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律第2条第1項第2号が、今法律が第3号に変わったことで、改正が必要になります。しかし、法第2条第1項各号という形であれば、国の法律が変わっても、

市の条例をその都度変える必要がなくなる改正です。

全員賛成で可決

議案第5号

改正内容はどのようなものか。

答 育児休業を取得する事ができない職員として、一定の要件に該当する非常勤職員以外の非常勤職員を追加したことで、非常勤職員の育児休業の期間の明記や育児短時間勤務および部分休業の取得および、妊娠または出産

について申し出があった場合勤務環境の整備に関して措置を講ずることを明記しました。

全員賛成で可決

議案第13号

広報活動や消火栓の点検作業の報酬がない理由は。

答 広報活動は強制的でないことや、消火栓の点検は消防団全体の

活動ではなく、各区に特化した活動であり、報酬はありませんが、今後消火栓の点検作業の報酬に関して、消防団の団長を含めた幹部と検討していきます。

金額等の基準は。

答 国の基準1日7時間45分7千円から8千円程度を参考に1時間千円とし、近隣では、草津市、守山市、栗東市、竜王町、日野町と同一です。

定員に対して団員数は。

答 定員300名に対して、286名在籍で、14名の欠員については、増員啓発に努めます。

議案第14号

全員賛成で可決

議案第30号

全員賛成で可決

議案第31号

次年度新規採用職員の賞与も減額されるのか。

平成23年度より、「湖南市地域おこし協力隊」制度を導入して来ています。これまでの実績と現在の取り組みについて、説明を受けました。

湖南市地域おこし協力隊

平成23年度より、「湖南市地域おこし協力隊」制度を導入して来ています。これまでの実績と現在の取り組みについて、説明を受けました。

平成23年度より、「湖南市地域おこし協力隊」制度を導入して来ています。これまでの実績と現在の取り組みについて、説明を受けました。

平成23年度より、「湖南市地域おこし協力隊」制度を導入して来ています。これまでの実績と現在の取り組みについて、説明を受けました。

平成23年度より、「湖南市地域おこし協力隊」制度を導入して来ています。これまでの実績と現在の取り組みについて、説明を受けました。

平成23年度より、「湖南市地域おこし協力隊」制度を導入して来ています。これまでの実績と現在の取り組みについて、説明を受けました。

平成23年度より、「湖南市地域おこし協力隊」制度を導入して来ています。これまでの実績と現在の取り組みについて、説明を受けました。

平成23年度より、「湖南市地域おこし協力隊」制度を導入して来ています。これまでの実績と現在の取り組みについて、説明を受けました。

※議案名は、2～3ページをご参照ください。

議案第3号
問 教育部局から7名の異動の内訳はどのようになっているのか。
答 スポーツ振興・文化財活用の業務増を見

議案第2号
問 移管することで文化財等専門的知識を有した職員と移管した業務との切り離しにはならないか。
答 現在、埋蔵文化財等を専門にする技師が1名と、学芸員がいま

議案第3号
問 教育部局から7名の異動の内訳はどのようになっているのか。
答 スポーツ振興・文化財活用の業務増を見

議案第3号
問 教育部局から7名の異動の内訳はどのようになっているのか。
答 スポーツ振興・文化財活用の業務増を見

議案第3号
問 教育部局から7名の異動の内訳はどのようになっているのか。
答 スポーツ振興・文化財活用の業務増を見

議案第3号
問 教育部局から7名の異動の内訳はどのようになっているのか。
答 スポーツ振興・文化財活用の業務増を見